

2025. 7. 3

中国風険消息<中国関連リスクニュース> <2025 No .1>

中国での風水災の広域化を踏まえた企業のリスク対策

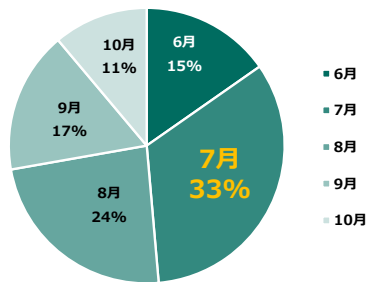
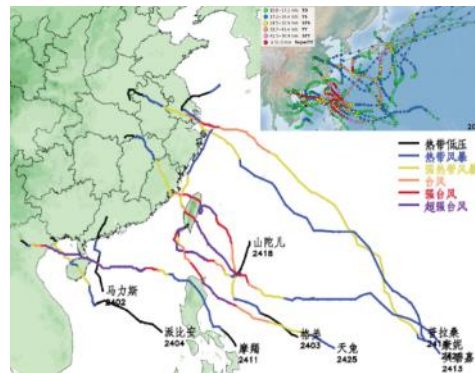
【要旨】

- ◆ 近年、中国各地で風水災の激甚化・広域化が進んでおり、従来被害が少なかった地域でも備えが不可欠となっている。
- ◆ 企業としては具体的な風水災対策をハード面（建物・設備施設・貨物）、ソフト面（管理）の観点から講じる必要がある。
- ◆ 風水災による損害は物的被害にとどまらず、事業中断や信用失墜を招くため、事前点検や体制整備が極めて重要となる。

1. 風水災の発生状況

近年中国においても、天候の不順や異常気象が取りざたされるようになった。中国では台風の上陸シーズンは7月から8月にピークを迎えるが、2024年は9月16日に台風13号（バビンカ）が上海に上陸した。この台風は過去70年で最も強い勢力で上陸し、強風と豪雨により都市部の広範囲で浸水や停電が発生する事態となり、経済損失は2300億元（約4.6兆円）に達した。

また、翌週の9月19日には台風14号（プラサン）が浙江省に上陸した。勢力は強くはなかったものの、南からの湿った空気と北からの寒気を伴った気圧の谷の影響により、大雨をもたらし、各地に大きな被害を及ぼした。

図1 台風の上陸数(月別)¹⁾図2 2024年に上陸した台風の経路¹⁾

また、表1は昨年中国気象学会と全国暴雨研究センターが主催した「暴雨東湖フォーラム」で中国気象科学研究院の徐祥徳氏が発表した中国国内の十大異常気象に関するものである。

表 1 2024 年に中国内で発生した十大異常気象

	事例
1	华南大暴雨引发北江罕见大洪水 (華南地域における豪雨により北江で稀発の大規模洪水が発生)
2	龙门港小时雨强破广西历史极值 (龍門港における時間当たり降雨量が広西壮族自治区の観測記録を更新)
3	入梅强降雨导致安徽歙县等地极端暴雨洪涝 (梅雨期の強雨により安徽省歙県を含む地域で集中豪雨および洪水災害が発生)
4	持续梅雨诱发长江中下游大面积洪水 (断続的な梅雨前線の活動により長江中・下流域に大規模洪水を誘発)
5	北方首场大暴雨, 黄淮旱涝急转 (北部地域で大規模豪雨を観測し、黄淮地域において干ばつから洪水への急激な気象転換が発生)
6	极端特大暴雨肆虐黄河中下游 (黄河中・下流域において極端かつ記録的な豪雨が襲来)
7	台风“格美”携雨袭击湖南等省 (台風「格美」が湖南省等複数省に豪雨をもたらす被害を及ぼす)
8	“七下八上”强降雨水绵延数千公里 (「七下八上」と呼ばれる強降水帯が数千キロにわたり持続的に展開)
9	葫芦岛遭遇罕见暴雨, 创历史之最强 (葫蘆島市で観測史上最強の豪雨を記録)
10	台风“贝碧嘉”创登陆上海最强纪录 (台風 13 号(バビンカ)が上海市に上陸した台風として最強の記録を樹立)

出典:中国科技网 2024 年全国十大暴雨事件发布

https://www.stdaily.com/web/gdxw/2024-10/21/content_245535.html

2024 年に中国で発生した風水災事例からは、従来、主に広東省や福建省など華南地域を中心に発生していた風水災が、長江流域や黄河流域、さらには華北・東北地域にまで広範囲に拡大していることが確認される。これは、地域を問わず中国全土が風水災リスクに晒されている状況を示している。

また、観測記録を更新するような豪雨や台風が相次ぎ、気象災害の激甚化・極端化・多様化が進行している。都市部への直接的な影響や、局地的かつ広域的な降雨の同時発生も特徴的であり、従来の想定では対応しきれない局面が増えている。

こうした状況を踏まえると、企業においては建物・設備の整備に加え、立地や拠点特性に応じた平常時からのリスク評価と、BCP(事業継続計画)に基づく対応体制の構築・運用が不可欠であるといえる。

2. 企業が実施する対応としての考え方

風水災に備えるうえで、企業が講じる対応は大きく分けて「①ハード面(物理的な備え)」と「②ソフト面(管理体制・運用面の対応)」の 2 つに分類される。この 2 つの観点に加えて、対応のタイミングを「A 平常時(発災前)」と「B 発災直前(災害発生の予兆・警報段階)」の時系列で区分することにより、具体的な対策の整理と実施判断がしやすくなる。

以下の表 2 は、それぞれの観点とフェーズにおける対応領域を整理したものであり、企業が自社の対応状況を確認・評価する際の基本的な枠組みとなる。

表 2 対応の観点及び対応フェーズ

	対応の観点	対応フェーズ	
		A 平常時	B 発災直前
① ハード面	建物	○	○
	貨物	○	○
	施設設備	○	○
② ソフト面	管理	○	-

以降にハード面及びソフト面におけるフェーズ毎の具体的な対応について解説する。

3. 風水災被害軽減のためのチェックポイント(ハード面)

風水災による被害を軽減するうえで、企業がまず講じるべきは、建物・施設設備・貨物といったハード面の脆弱性の把握と改善である。強風や浸水、飛来物といった外的要因に備え、日常的な点検・保守に加えて、緊急時に備えた資機材の準備や配置の見直しを行うことが重要である。

とりわけ、事前の対策が不十分な場合、物的損害が拡大するだけでなく、業務停止や復旧の長期化を招くリスクが発生する。ハード面での対策は、平常時の備えと発災直前の行動に分けて整理し、各観点に応じた具体的な実施項目を明確にしておくことで効果的となる。

以下に、「建物」「施設設備」「貨物」の3つの観点に分け、企業が講じるべき具体的な対応を示す。

①建物

平常時においては、建物や設備の脆弱性を日頃から把握し、点検・整備を継続的に行うとともに、補強・修繕を適切に実施することが求められる。また、風水害発生時の被害を最小限に抑えるために、開口部の封鎖措置、排水設備の維持管理、屋外物の固定・撤去など、事前に講じておく必要がある。

また、風水害の発生が目前に迫った段階においては、人的・物的被害の発生を防ぐために、建物の開口部や構造の保全を最優先で実施する必要がある。平常時に準備した対策を、迅速かつ確実に実行できるかが、被害の程度を大きく左右する。

特に、建物内部への浸水を防ぐために、止水板や土のうの確実な設置が不可欠である。また、窓・ドア・シャッターなどの開口部は確実に閉鎖・施錠し、強風による開放や飛来物の侵入を防止することも重要である。

以下に、建物に関する平常時および発災直前の対応項目を示す。

表 3 リスク低減のためのチェックポイント(建物)

チェック	項目	フェーズ	
		平常時	発災直前
☐	建物入口に設置する止水板・土のうを準備しているか。	○	
☐	排水設備、屋根の排水口、構内の排水溝等の清掃を定期的に行っているか。	○	
☐	屋根材の破損や材質の劣化、留め具の腐食・緩みがないか確認のうえ、補修を行っているか。	○	
☐	窓・ドア・シャッターに破損(ひび割れ、がたつきなど)や劣化がないか確認のうえ、必要に応じて補修を行っているか。	○	
☐	窓枠や蝶番、鍵などの建物の接合部に錆や劣化は生じていないか。	○	
☐	開口部や隙間がある部分は塞いでいるか。	○	
☐	シャッターに取り付ける補強用支柱を準備しているか。	○	
☐	屋根の看板、排気ダクト、吊り物などが補強されているか。	○	
☐	幟(のぼり)の撤去、カーポート、植栽などが補強されているか。	○	
☐	止水板・土のうを建物入口に設置しているか。		○
☐	窓・ドア・シャッターなどの開口部は確実に閉鎖し、施錠を行っているか。		○
☐	窓ガラス等の破損しやすい箇所にはテープ等で養生を行っているか。		○
☐	シャッターに取り付ける補強用支柱を設置しているか。		○

②施設設備

風水害の影響を受けるのは建物本体だけではなく、敷地内に設置された設備やインフラ機器、付帯物も例外ではない。施設内外の設備が破損・流出・浸水などの被害を受けた場合、事業活動の停止や安全性の喪失、環境汚染等の二次被害につながる可能性がある。

これを防ぐには、設備類の構造的な脆弱性を把握し、定期的な点検と予防的な対策を講じておくことが重要である。

また、屋外に設置された設備に関して、断熱材や保護材の劣化による性能低下や破損リスクにも留意し、発見した場合、早期に補修を実施するといった対応も重要である。また、有害物質を含む機器・設備については、漏洩防止の観点から保守点検や管理体制の整備も不可欠である。

風水害の接近が明らかとなり、発災が目前に迫った段階では、施設内外の設備や機器に対する被害の拡大防止と安全確保を最優先にした対応が求められる。設備の破損や漏電、飛散物の発生は、人的被害や事業中断を引き起こすおそれがあり、直前の行動が被害規模を大きく左右する。

まず、屋外にある飛散の恐れがある資材・設備等は速やかに建物内へ移動または撤去し、強風による事故を防止する必要がある。また、地下施設への浸水リスクにも備え、出入り口を確実に閉鎖することも重要である。

社有車やフォークリフトなどの車両についても、浸水の恐れがある場所から高所へ事前に移動し、被害を回避する措置を講じておく必要である。さらに、事前の電源遮断は漏電や機器損傷を防ぐ最も有効な手段であり、特に水回りや電気設備が集中するエリアにおいて、安全な手順での遮断手順の確立と実行

が不可欠である。

以下に、施設設備に関する平常時および発災直前の対応項目を示す。

表 4 リスク低減のためのチェックポイント(施設設備)

チェック	項目	フェーズ	
		平常時	発災直前
☐	飛散物となるような不要物は撤去しているか。	○	
☐	屋外の消火設備、表示板、ゲートバー、空調機などの小型設備は確実に固定されているか。	○	
☐	排水設備(排水ポンプ)を設置しているか。	○	
☐	排水ポンプ、非常用発電機用の燃料が十分確保されているか。	○	
☐	機器・設備の損傷や有害物質の流出・漏洩防止の為、生産設備や貯蔵設備の保守点検を実施しているか。	○	
☐	屋外設備を被覆している断熱材は劣化していないかの確認のうえ、補修を行っているか。	○	
☐	飛散物となるようなものは建物内の安全な場所に移動、あるいは撤去しているか。		○
☐	地下施設の出入り口を閉鎖しているか。		○
☐	社有車、フォークリフトなどの車両を高所へ移動させているか。		○
☐	事前に電源系統を遮断し、浸水による漏電や突発的な停電による機器の損傷防止対策を講じているか。		○

③貨物

風水害の発生時には、浸水や漏水、飛来物の衝突などにより、製品や原材料といった重要な財物が損傷を受けるリスクがある。こうした損害は、単なる物的被害にとどまらず、事業の中断、納期遅延、取引先からの信用失墜といった経営上の深刻な影響に発展する可能性がある。

このような被害を未然に防ぐためには、財物の保管場所や方法に関するルールを平常時から整備し、実行可能な形で運用することが重要である。あわせて、浸水リスクなどを想定した保管エリアのリスク評価を定期的に実施し、課題を可視化・改善することが、被害の軽減に直結する。

また、風水害の発災が差し迫った段階では、製品や原材料、屋外保管中の貨物などを迅速かつ確実に安全な場所へ移動・保全する対応が被害最小化の鍵となる。特に物流拠点や倉庫、工場などでは、貨物の流出・浸水・破損が事業継続に大きな支障を与えるため、直前の対処の確実性が極めて重要である。

具体的には、構造的に脆弱な簡易建物内には重要財物を保管しないことが原則である。やむを得ず屋外に保管する場合でも、防水シートやビニールシートで覆い、しっかりと固定するなどの処置が必要である。

また、屋内においても、排水管の真下や窓際など、被災リスクの高い場所での保管は避け、可能であれば上階や高所への一時移動を検討することが望ましい。特に、低地に立地する施設では、事前の移送や仮保管の準備が、損害の回避に大きく寄与する。以下に、貨物に関する平常時および発災直前の対応項目を示す。

表 5 リスク低減のためのチェックポイント(貨物)

チェック	項目	フェーズ	
		平常時	発災直前
☐	簡易建物内には製品、原材料、ユーティリティ関連設備、生産設備などの重要財物を保管しないようにしているか。	○	○
☐	屋内の財物を窓から十分な距離(少なくとも 0.5m)を取った場所に保管しているか。	○	○
☐	屋内排水管の下などに重要な財物を保管しないようにしているか。	○	○
☐	製品等の重要な財物・屋外の保管貨物を建物内の安全な場所に移動させているか。		○
☐	低地に設置している倉庫、作業場では事前に各種設備や製品を可能な限り高所(上階)へ移動させているか。		○
☐	屋外に保管せざるをえない貨物や資材には、風雨から守るためのビニールシートや防水シートで覆い、固定を行っているか。		○

2) 風水災被害軽減のためのチェックポイント(ソフト面)

風水害への対策においては、建物や設備のハード的な備えに加え、的確な情報収集と迅速な意思決定・対応体制の構築が不可欠である。近年は台風や集中豪雨といった気象災害が突発的かつ局地的に発生し、その影響範囲も拡大傾向にあることから、状況の急変に即応できる柔軟な管理体制が求められている。

そのためには、中央气象台等が発表する最新の予報情報や進路予測を定期的に収集・共有し、的確な判断ができる情報基盤を平常時から整えておくことが重要である(表 7 参照)。

さらに、あらかじめ事業継続計画(BCP)を策定し、風水害を含む複数のリスクを想定した対応方針・判断基準・行動手順を明文化しておくことで、現場の混乱や対応の遅れを最小限に抑えることができる。BCP には、①重要業務の特定、②代替手段・資源の確保、③発災時の指揮命令系統、④外部関係者との連携体制に加えて、⑤事業復旧に向けた優先順位付けや目標復旧時間(RTO)の設定を含めることが重要である。

特に風水害のように広域かつ長時間にわたる影響が予想される災害においては、業務の全面再開までに要する時間を見越し、段階的な復旧手順(業務再開のシーケンス)を明確にしておく必要がある。被災拠点での対応が困難な場合には、代替拠点の活用や外部委託の一時的拡張なども含め、柔軟なリカバリープランの検討が求められる。

BCP は単なるマニュアルではなく、業務中断を回避または最小限にとどめ、重要業務を優先的に継続・復旧させるための戦略的な指針として機能するものであり、事前の教育や訓練を通じた実効性の確保が不可欠である。

BCP に基づき、責任と権限を明確にした緊急対応チームや対策本部を設置・運営することで、各部門の連携や行動判断の迅速化が図られ、よりの確かつ統制の取れた初動対応につながる。こうした管理体制の整備は、発災直前や災害発生後の混乱を回避するとともに、従業員の安全確保とともに、事業の早期復旧・持続的な継続を可能とする基盤となる。

以下に、ソフト面に関して対応しておくことが望ましい事項を示す。

表 6 ソフト面(管理)に着目した対応項目

チェック	項目	フェーズ	
		平常時	発災直前
☐	自社建物（施設）の状況や敷地内の相対的に水が溜まりやすい箇所（土地が低い箇所、排水管の径が不十分な箇所など）を把握しているか。	○	
☐	自社周辺の近隣建物の状況や周辺の河川状況や過去の増水記録を把握しているか。	○	
☐	台風の予想進路と中央气象台等が発表する予報を定期収集しているか。	○	
☐	BCP（または緊急時対応計画）に基づき、役割と責任・権限を与えた緊急対応チームや対策本部を設置しているか。	○	

表 7 中国における気象情報公開サイト(上海市のサイトを例示)

名称	URL	QRコード※
中央气象台 ①気象災害予警 ②台風網	① http://www.nmc.cn/publish/country/warning/typhoon.html ② http://typhoon.nmc.cn/web.html	 ②台風網
上海发布	—	
上海天气发布/ 上海天气	https://sh.weather.com.cn/	
上海市天气微博	https://weibo.com/u/2635818911	
上海知天气 APP	—	

※QRコードは WeChat で読み込む必要あり

4. 結び

本稿で述べた通り、風水災は地域や季節を問わず発生し得るリスクであり、企業活動に深刻な影響を及ぼす可能性がある。近年では、その被害の広域化・激甚化が一層顕著となっており、従来の「災害対策」にとどまらず、事業継続(BCP)の観点からも、平常時の準備と発災直前の対応力が問われる時代となっている。

当社は、こうした風水災リスクをはじめとする自然災害に備えるため、現場の実態に即したリスクサーベイの実施を通じて、施設や運営面の脆弱性を可視化し、それぞれの拠点に応じた具体的な対策をご提案している。また、BCPの策定・改訂支援や、緊急時対応訓練の設計・実施支援などにも豊富な実績を有しており、災害対応力の実効性向上に向けた多面的なサポートを提供している。

風水災への備えは、過去の想定や慣習にとらわれず、最新の知見や被災傾向を踏まえて、「想定外をなくす」ための不断の見直しと実践が鍵となる。

本稿が皆様の防災・減災への取り組みに少しでも寄与できれば幸いである。ご不明点やご相談があれば、ぜひ当社、または損害保険会社営業担当者を通じてお気軽にお問い合わせいただきたい。

以上

執筆:インターリスク上海 総経理 大嶋 智也
主管 葛 永正

参考資料:

1. 《中国気候公報（2024）》，中国気象局
<https://www.cma.gov.cn/>

MS & AD インターリスク総研株式会社は、MS & AD インシュアランス グループのリスク関連サービス事業会社として、リスクマネジメントに関するコンサルティングおよび広範な分野での調査研究を行っています。

中国進出企業さま向けのコンサルティング・セミナーなどについてのお問い合わせ・お申込みなどは、下記の弊社お問合せ先、またはあいおいニッセイ同和損保、三井住友海上の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先 MS & AD インターリスク総研 リスクコンサルティング本部 国際業務グループ
TEL. 03-5296-8920 <https://www.irric.co.jp/>

インターリスク上海は、中国 上海に設立されたMS & AD インシュアランスグループに属するリスクマネジメント会社であり、お客様の工場・倉庫などへのリスク調査や、BCP策定などの各種リスクコンサルティングサービスをご提供しております。

お問い合わせ・お申し込みなどは、下記の弊社お問合せ先までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先 瑛得管理諮詢（上海）有限公司（日本語表記：インターリスク上海）
上海市浦東新区世紀大道100号 上海環球金融中心34階 T10室-2
TEL: +86-(0)21-6841-0611（代表）

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。

また、本誌は、読者の方々に対して企業のRM活動などに役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／Copyright MS & AD インターリスク総研 2025

MS&AD インターリスク総研は、2024 年 4 月、これまでのホームページを刷新し、リスクに強い組織づくりをサポートするプラットフォーム「RM NAVI(リスクマネジメント ナビ)」をリリースしました。

「RM NAVI」は、MS&AD インターリスク総研の知見をフル活用して、情報提供から実践までをトータルサポート。

コンサルタントの豊富な経験と、最先端のデジタルサービスで、リスクに強い組織づくりを支えます。

あなたに寄り添い、最適な答えへと導く、リスクマネジメントの羅針盤です。

リスク対策がわかる。 組織がかわる。

リスクに強い組織づくりをサポートするプラットフォーム



RM NAVI

リスクマネジメントナビ

こんなお悩みはありませんか？

リスクが多様化・複雑化し、
最新ノウハウを
得ることが困難に…

リスク対策を
効率化したいが、
リソースが足りない…

情報セキュリティや
BCPなどのリスク対策が
進んでいない…

RM NAVIが最適なリスクマネジメントへと導きます



MS&AD-インターリスク総研の知見をフル活用
して、リスクマネジメントをサポート！



現場経験豊富なコンサルタントが、
最新の情報を提供！



最先端のデジタルサービスを駆使して、
対策の実行までを支援！

「RM NAVI」はこちら（会員登録もこちらから可能です）

<https://rm-navi.com>

